

令和7年度事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

1 事業の成果

NPO 法人子どもリエゾンえひめは、令和5年1月に設立、令和6年8月に愛媛県の委託を受け「里親支援センター子どもリエゾン」として包括的なフォスタリング活動を開始した。令和7年夏には松山市中心部の新事務所に移転、職員13名で里親支援センターとしての活動を中心に、独創的で先進的な事業活動を行ってきた。

日本財団による3年間の助成を基に、令和7年度も法人基盤を固めて活動を進めることができ、多岐にわたる包括的な活動を実施した。

里親支援センター事業においては、児童相談所との連携協働の下、里親の現場ニーズに即したフォスタリング事業活動を実施した。

県外の専門講師を招くなどリエゾンゼミナールをはじめとする研修活動の充実を図り、里親および里親支援者に質の高い研修を実施して、里親のエンパワーメントに繋げることができた。また、特に乳幼児の緊急一時保護に対応できる専門性を備えた里親の発掘と育成を図り、児童相談所から里親への一時保護の委託に対応できる件数を増やすことができた。

さらに、地域に出向く「まちカフェ」を各地で開始し、里親同士の交流や相談などを有効に行うことができた。

認定NPO 法人として、県外講師による「子どもリエゾンえひめフォーラム」や地域社会の皆さんの参加協力を得た祭りイベント「リエゾンマルシェ」を開催し、地域に広く広報・啓発を行うなど、地域に積極的に働きかける活動に取り組むことができた。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)		
児童福祉法第6条の四に規定する里親に関する事業	里親制度の普及啓発活動 メディア掲載・放送 フォーラム開催	通年 11月	愛媛 県内 全域	20 30	200,000 165	65,611		
	広報活動 出張説明会 里親説明会 「里親だより」発行			20 50 20 20	1660 800 100 400			
	里親向け研修 リエゾンゼミナール 法定研修	7回 3回	東・ 中予	50 30	80 30			
	子どもと里親家庭のマッチング 一時保護委託 レスパイト	通年	東・ 中予	60 20	30 10			
	里親子への支援、相互交流 リエゾンマルシェだんだん 相談支援 リエゾンカフェ(まちカフェ)開催	8月 通年 6回	松山 市内 東・ 中予	30 150 30	200 300 70			
	自立支援	通年	東・ 中予	20	10			
	市町連携による子育て短期支援事業	通年	東・ 中予	64	91		1,315	
	出産及び子どもの育ちと健康に関する相談援助事業	妊娠SOS相談に関する 広報活動を行い、相談を受ける。	通年 10回	愛媛 県内 中予 地区	0		0	0
	その他この法人の目的を達成するために必要な子どもと家族に係る事業	その他、子どもと家族に係る相談を受ける	通年 10回	愛媛 県全 域	6		6	0

3 実施の詳細

(1) 児童福祉法第6条の四に規定する里親に関する事業

ア 里親を広げる

① パネル展・里親月間

- ・パネル展
- ・里親月間（市町のパネル展及びイベント参加でのチラシ配布・里親の日(10月4日)チラシ配布)

前年度よりパネル展示の場所を増やし（9か所 松山市・新居浜市・砥部町など）、里親月間も多くのイベント等に参加し、多くの市町で多数の方々に見ていただくことができた。

② 地域イベント参加（8回 チラシ1652部配布）

県内各地の子育て・福祉関係イベントに参加し、チラシ配布やアンケートを実施し、普及啓発に力を入れた。城山門前まつりは特に盛況だった。

③ メディア掲載・放送

- ・掲載・放送件数：10件(新聞、ラジオなど)
- ・WEB広告掲載（2/27～3/19 Instagram、LINE、YouTube、facebook）
さまざまなメディアを通して、私たちの活動や里親制度について発信し、初のWEB広告掲載にも挑戦し、多くの人々に里親制度を伝えた。

④ 里親説明会（4月～3月 計23回 44組参加・うち里親登録希望12組）

「里親説明会」を月2回程度開催し、スタッフが丁寧に里親制度について説明した。ニーズに応じて個別相談会も開催し、多くの方の相談に応じることができた。

⑤ 里親出張講座

- ・依頼件数：16件
- ・参加人数：延べ800名
- ・愛媛県、県内各市町、民生児童委員協議会、主任児童委員会、大学などが主催する児童福祉に関する研修や講演会に講師として職員を派遣し、愛着形成、子どもの権利、里親制度や子育て、自立支援など、幅広いテーマで出張講座を行った。

⑥ 第4回子どもリエゾンえひめフォーラム

令和7年11月9日（日）愛媛県男女共同参画センター 多目的ホール

参加者：165名（内、オンライン50名）

第一部 基調講演『新たな社会的養育の視点～子どものアタッチメントを中心に～』

講師：西澤 哲 氏（山梨県立大学大学院 人間福祉学研究科 特任教授）
第二部 トークセッション『社会で子どもを育てるといふこと～地域と
つながる養育のかたち～』

登壇者：西澤 哲 氏、西崎 眞理、山内 幸春
社会的養育推進の第一人者 西澤哲氏をお招きし、子どもの健全な発育
にとっての幼少期の愛着形成の重要性と、すべての子どもに愛着形成が
保証される社会の構築の重要性について講演をいただいた。
これを受け、トークセッションでは、愛媛における社会的養育の現状と
今後について熱い語り合いが行われ、参加者から高い評価を得た。

⑦ リエゾンマルシェだんだん

（協力/公益財団法人キワニス日本財団、愛媛キワニスクラブ）

令和7年8月24日（日）ネットヨタ愛媛だんだん PARK

参加者：約200人

協力参加団体：愛媛キワニスクラブ・Reptiles Shop Queen・愛媛県社会的
養護自立支援拠点事業所クマノミ・おはなし屋えっちゃん・松山東雲
女子大学子どもキャラバン・人間環境大学ダンスクラブ・愛媛県立農業
大学校・ハートフルプラザ・遊びのステーション・フラワーショップ千
草・HONEY NAIL・おやじダンサーズ他

地域の多くの皆さまの協力の下、里親子と地域の方々の交流を図った初
めての試みであった。多くの人たちに参加いただき、いろいろな出展や
ダンス、お話会の披露などで賑わい好評だった。たくさんのお出会いと交
流を通じ里親を取り巻く社会環境の広がりを作ることができた。

イ 里親を育てる

① 法定研修（東予地区） 10月 3日間 参加者：29名

里親になるための令和7年度の法定研修では、当センターは東予地区
の研修を担当した。受講者が安心して里親活動が始められるよう先輩
里親さんによる体験談発表や、少人数でのグループワークを取り入れ
て、受講生の里親制度への理解を深めるとともに、里親同士が交流
し、横の繋がりができ、新しい研修のあり方への示唆を得た。

② リエゾンゼミナール 全7回

延べ66名参加（里親54名 里親以外19名 託児13名）

第1回（4月18日）（参加者：5名）

「乳幼児緊急一時保護について」

第2回（5月17日）（参加者：9名）

「リエゾンは何をするのか～中途養育の子育て支援～」

第3回（7月24日）（参加者：8名）

「子どもの声を聴く」

第4回（10月18日）（参加者：3名）

- 「周囲との協働～地域で育む、チームで育てる～」
- 第5回（12月13日）（参加者：5名）
- 「社会的養育における医療～子どもを安全にあずかる～」
- 第6回（1月17日）（参加者：7名）
- 「巣立ちへの養育支援～自立への道すじ～」
- 第7回 特別ゼミナール（2月14日）（参加者：27名）
- 「パーマネンシー保障と新たな家族のかたち」

里親に登録した後も引き続き学ぶ機会を提供すること、里親同士の力を引き出すことを目的に今年度もリエゾンゼミナールを開催した。互いの意見交換の時間を多く取り入れて、登録後や未委託の里親も参加しやすいプログラムを工夫した。第7回は特別ゼミナールとして、養子縁組の仲介などを行う一般社団法人ベアホープの代表理事、ロング朋子さんをお迎えし、真実告知やライフストーリーワーク、子どもの「出自を知る権利」などについて学びを深めた。

ウ 出合いを支える、寄り添い支える、自立を支える

① 相談支援 訪問支援（延べ295家庭）

養育里親及び特別養子縁組里親として委託を受けている家庭を中心に訪問等による支援を行った。委託を受けられた直後は頻回に、その後は様子を見ながら適時訪問を行い、養育に必要な物品の貸出し等を行った。

また、委託のない里親家庭も訪問し、委託に繋がるよう情報交換を行ってきた。

② まちカフェリエゾン

実施回数：6回

参加者：延べ63名（大人40名、子ども23名）

開催場所：今治市（子どもの第三の居場所いまりば）、大洲市（大洲市総合福祉センター）松前町（松前町文化センター）、西条市（SAIJO BASE）松山市（愛媛県男女共同参画センター、リエゾン事務所）

近くに在住の里親や特別養子縁組里親、ファミリーホーム運営里親等が集い、共通のテーマで話が共有できるように「まちカフェリエゾン」を開催した。経験豊富な里親さんの話や、日常の出来事、悩み、うれしかったことなどそれぞれが話題を提供し、悩みも笑いも共有し、里親同士のつながりに貢献することができた。

また、年度末には、子どもや里親同士のフラットな交流機会を図り、eスポーツを取り入れた遊びを中心とした会を開催し、大人も子どもも楽しく時間を過ごし、相互交流がすすんだ。

- (2) 出産及び子どもの育ちと健康に関する相談援助事業
予期せぬ妊娠についての相談及び出産後の子どもの養育に不安を持つ妊婦とその家族から、相談を受ける体制を整えた。
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な子どもと家族に係る事業
子どもの養育に不安を持つ一般家庭の保護者からの相談にも対応した。

決算報告書

第4期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

認定特定非営利活動法人子どもレジソンえひめ

愛媛県松山市松前町1丁目4番地9

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

認定特定非営利活動法人子どもリゾンえひめ

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	金額		
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	80,000		
賛助会員受取会費	33,000	113,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		11,505,000	
【受取助成金等】			
受取助成金		7,365,000	
【事業収益】			
受託事業収益		65,754,280	
【その他収益】			
受取 利息		59,028	
經常収益 計			84,796,308
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	29,777,826		
臨時雇賃金(事業)	38,832		
賞与 (事業)	5,672,000		
法定福利費(事業)	4,539,877		
通 勤 費(事業)	406,607		
福利厚生費(事業)	208,588		
人件費計	40,643,730		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	4,159,270		
諸謝金 (事業)	1,353,205		
印刷製本費(事業)	1,245,502		
会 議 費(事業)	233,831		
旅費交通費(事業)	1,463,557		
車 両 費(事業)	850,161		
通信運搬費(事業)	817,548		
消耗品費(事業)	4,159,582		
広告宣伝費 (事業)	485,100		
交際費 (事業)	37,032		
水道光熱費(事業)	418,087		
地代 家賃(事業)	5,413,861		
減価償却費(事業)	2,161,369		
保 險 料(事業)	709,890		
租税 公課(事業)	26,600		
リース料 (事業)	273,240		
研 修 費(事業)	338,000		
支払手数料(事業)	2,048,620		
雑 費(事業)	87,792		
その他経費計	26,282,247		
事業費 計		66,925,977	
【管理費】			

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

認定特定非営利活動法人子どもリゾンえひめ

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	金額		
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
その他経費計	0		
管理費 計		0	
経常費用 計			66,925,977
当期経常増減額			17,870,331
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
事業運営積立金積立額		10,000,000	
経常外費用 計			10,000,000
税引前当期正味財産増減額			7,870,331
当期正味財産増減額			7,870,331
前期繰越正味財産額			14,773,457
次期繰越正味財産額			22,643,788

貸借対照表

認定特定非営利活動法人子どもレジリエンスえひめ
全事業所

[税込] (単位:円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
小口 現金	33,672		
普通 預金	16,224,111		
現金・預金 計	16,257,783		
(売上債権)			
未 収 金	5,774,240		
売上債権 計	5,774,240		
(その他流動資産)			
前払 費用	602,280		
その他流動資産 計	602,280		
流動資産合計		22,634,303	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	6,320,691		
什器 備品	507,385		
有形固定資産 計	6,828,076		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	415,800		
無形固定資産 計	415,800		
(投資その他の資産)			
敷 金	1,877,000		
長期前払費用	52,000		
事業運営積立預金	25,000,000		
投資その他の資産 計	26,929,000		
固定資産合計		34,172,876	
資産合計			56,807,179
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	6,387,151		
未払金 (給与)	2,560,935		
預 り 金	215,305		
流動負債合計		9,163,391	
負債合計			9,163,391
《正味財産の部》			
前期繰越正味財産		14,773,457	
事業運営積立金		25,000,000	
当期正味財産増減額		7,870,331	
正味財産合計			47,643,788
負債及び正味財産合計			56,807,179

財 産 目 録

認定特定非営利活動法人子どもレゾナンスひめ
全事業所

[税込] (単位:円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
小口 現金	33,672		
普通 預金	16,224,111		
伊予銀行/一万支店①	(3,376,588)		
愛媛銀行/本店営業部	(2,667,661)		
愛媛信用金庫/城東支店	(242,880)		
ゆうちょ銀行/六一八支店	(38,933)		
伊予銀行/一万支店②	(9,898,049)		
現金・預金 計	16,257,783		
(売上債権)			
未 収 金	5,774,240		
愛媛県子育て支援課/里親支援センタ	(5,585,800)		
コングラント/寄附金(カカ決済分)	(24,000)		
ショートステイ松山市	(157,180)		
ショートステイ新居浜	(7,260)		
売上債権 計	5,774,240		
(その他流動資産)			
前払 費用	602,280		
寄附金カカ決済委託	(22,000)		
新居浜事務所家賃	(91,350)		
本部駐車場④	(10,000)		
本部事務所家賃②	(440,000)		
本部駐車場⑤	(29,700)		
事業保険料	(7,440)		
会場使用料	(1,790)		
その他流動資産 計	602,280		
流動資産合計		22,634,303	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	6,320,691		
普通自動車(フリット)	(2,588,489)		
普通自動車(シエンタ)	(1,383,810)		
軽自動車 (NBOX①)	(1,182,375)		
軽自動車 (NBOX②)	(1,166,017)		
什器 備品	507,385		
複合機(新居浜事務所)	(507,385)		
有形固定資産 計	6,828,076		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	415,800		
ホームページ	(415,800)		
無形固定資産 計	415,800		
(投資その他の資産)			
敷 金	1,877,000		
新居浜事務所	(90,000)		

財 産 目 録

認定特定非営利活動法人子どもレジリエンスえひめ
全事業所

[税込] (単位：円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
本部事務所②	(1,760,000)		
本部駐車場⑤	(27,000)		
長期前払費用	52,000		
車両リサイクル料金	(52,000)		
事業運営積立預金	25,000,000		
投資その他の資産 計	26,929,000		
固定資産合計		34,172,876	
資産合計			56,807,179
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	6,387,151		
光熱水費	(19,326)		
事務用品・備品等①	(876,000)		
法人内情報共有システム	(9,900)		
事務用品・備品等②	(10,270)		
社会保険料	(297,838)		
携帯電話①	(4,593)		
ホームページ保守管理①	(8,800)		
事務用品・備品等③	(77,000)		
ゴミ収集	(9,350)		
ガソリン	(62,212)		
警備	(5,390)		
ETC等	(22,080)		
事務用品・備品等④	(34,080)		
携帯電話②	(12,072)		
日本財団返還予定	(4,732,000)		
労務士報酬	(41,800)		
ショートステイ松山市	(157,180)		
ショートステイ新居浜市	(7,260)		
未払金(給与)	2,560,935		
預り金	215,305		
流動負債合計		9,163,391	
負債合計			9,163,391
正味財産			47,643,788

財務諸表の注記

認定特定非営利活動法人子どもレゾリエひめ

令和8年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

無形固定資産：定額法

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙の通りです。

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
車両運搬具	9,024,602	0	0	9,024,602	△ 2,703,911	6,320,691
什器 備品	647,724	0	0	647,724	△ 140,339	507,385
(無形固定資産)						
ソフトウェア	891,000	0	0	891,000	△ 475,200	415,800
合計	10,563,326	0	0	10,563,326	△ 3,319,450	7,243,876

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
給料手当 (事業)	29,777,826	5,360,142	
通勤費 (事業)	406,607	65,055	
活動計算書計	30,184,433	5,425,197	